

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 山田 信彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06(6208)3971
【事務連絡者氏名】	執行役員 吉田 裕（経理部長）
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 累計期間	第36期 第3四半期 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	4,680,939	4,814,170	6,535,330
経常利益(千円)	223,197	338,437	471,648
四半期(当期)純利益(千円)	129,750	145,134	278,115
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	1,860	1,781	1,355
資本金(千円)	892,998	892,998	892,998
発行済株式総数(株)	6,440,450	6,440,450	6,440,450
純資産額(千円)	3,685,220	3,870,774	3,826,161
総資産額(千円)	7,195,400	7,887,547	7,244,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.95	23.43	44.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.95	23.39	-
1株当たり配当額(円)	-	-	15.00
自己資本比率(%)	51.1	49.0	52.7

回次	第35期 第3四半期 会計期間	第36期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.13	1.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から脱却し、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政・金融不安や新興国の成長率の鈍化傾向の強まり、国内では円高の定着や株値の低迷など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、震災復旧需要も取り込み、国内プラントメーカーを中心に汎用型の定量ポンプ、マグネットポンプ、大型タンクなどの実績が伸びました。

主力の定量ポンプでは、海外向けの水処理プラント案件が増えたことに加え、高付加価値商品の「スムーズフローポンプ（高精度ダイヤフラムポンプ）」が、タブレットPCやスマートフォンなどの市場拡大を受け、光学フィルムや電子材料の業界向けで好調でした。

ケミカル移送ポンプは、汎用エアクションポンプの伸びに加え、震災復旧に伴うマグネットポンプや危険物回収に貢献する回収ポンプの受注が実績を牽引しました。

ケミカルタンクについても、震災復旧需要を含め、大型タンクが好調でした。

その一方で、計測機器及び装置、流体機器については、前年同期の大型物件計上の反動で減収となりました。

また、生産面においては、前年度からの工場建替え工事が完了し、平成23年11月から新工場が稼働しました。これを契機として、一層の生産効率の向上とともに、新製品開発の促進、品質向上に向けた努力を行い、タクミナファンの拡大に繋げてまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は48億14百万円（前年同期比2.8%増）と増収となりました。

利益面では、付加価値製品である定量ポンプの売上構成比率上昇が粗利率の向上に寄与した結果、売上総利益は19億52百万円（前年同期比4.7%増）の増益となりました。

さらに販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は3億46百万円（前年同期比45.8%増）、経常利益は3億38百万円（前年同期比51.6%増）と大幅な増益となりました。

工場の建替えに伴う特別損失及び税金費用の増加を反映した結果、四半期純利益は1億45百万円（前年同期比11.9%増）の増益となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて6億43百万円増加し、78億87百万円となりました。

流動資産は35百万円減少し、45億83百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加2億41百万円、売上債権の減少1億21百万円、短期所有の有価証券の減少2億53百万円、棚卸資産の増加1億5百万円であります。

固定資産は6億78百万円増加し、33億4百万円となりました。主な増減内訳は、新工場建設による建物及び構築物の増加7億13百万円並びに機械及び装置の増加77百万円、投資有価証券の減少1億12百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べて5億98百万円増加し、40億16百万円になりました。

流動負債は2億77百万円増加し、23億74百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加79百万円、借入金の増加3億59百万円、未払法人税等の減少98百万円、賞与引当金の減少89百万円であります。

固定負債は3億20百万円増加し、16億42百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の増加2億92百万円と長期末払金の増加2億32百万円、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円であります。

また純資産は、前事業年度末に比べて44百万円増加し、38億70百万円となりました。主な増加内訳は、四半期純利益1億45百万円から配当金92百万円を差引いた利益剰余金の増加52百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は3.7ポイント減少し49.0%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、137百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

新設（工場建替）

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
生産本部 第1工場 (兵庫県朝来市)	工場建物、製造設備、備品等	827	平成23年10月

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,440,450	6,440,450	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	6,440,450	6,440,450		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,440,450		892,998		730,598

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,194,800	61,948	
単元未満株式	普通株式 550		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,440,450		
総株主の議決権		61,948	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	245,100		245,100	3.81
計		245,100		245,100	3.81

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は245,183株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.81%)であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員	取締役	専務執行役員 営業本部長	山口 則行	平成23年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	681,798	923,349
受取手形及び売掛金	1 2,908,582	1 2,787,474
有価証券	377,298	123,331
商品及び製品	63,379	89,047
仕掛品	2,690	3,371
原材料及び貯蔵品	445,316	524,130
その他	142,693	135,314
貸倒引当金	3,089	2,925
<b>流動資産合計</b>	<b>4,618,669</b>	<b>4,583,094</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	460,416	1,174,203
機械及び装置(純額)	68,254	145,862
土地	609,568	609,568
その他(純額)	197,719	166,577
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,335,958</b>	<b>2,096,211</b>
<b>無形固定資産</b>	69,070	74,154
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	591,544	478,610
関係会社株式	3,000	3,000
その他	628,409	655,083
貸倒引当金	2,140	2,607
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,220,813</b>	<b>1,134,086</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,625,842</b>	<b>3,304,452</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,244,511</b>	<b>7,887,547</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,271,318	1,350,926
短期借入金	188,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	-	207,112
未払法人税等	153,787	55,288
賞与引当金	178,170	88,913
その他	305,718	332,191
<b>流動負債合計</b>	<b>2,096,993</b>	<b>2,374,430</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	400,000	692,888
再評価に係る繰延税金負債	43,024	38,006
退職給付引当金	668,889	671,999
役員退職慰労引当金	209,442	-
長期未払金	-	232,837
その他	-	6,611
<b>固定負債合計</b>	<b>1,321,356</b>	<b>1,642,342</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,418,350</b>	<b>4,016,772</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	731,659	731,784
利益剰余金	2,293,042	2,345,289
自己株式	123,809	122,411
<b>株主資本合計</b>	<b>3,793,890</b>	<b>3,847,661</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	18,982	7,065
繰延ヘッジ損益	-	1,843
土地再評価差額金	4,833	9,851
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>23,815</b>	<b>15,073</b>
<b>新株予約権</b>	<b>8,455</b>	<b>8,039</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,826,161</b>	<b>3,870,774</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,244,511</b>	<b>7,887,547</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	4,680,939	4,814,170
売上原価	2,815,298	2,861,207
売上総利益	1,865,640	1,952,963
販売費及び一般管理費	1,627,640	1,605,998
営業利益	237,999	346,965
営業外収益		
受取利息	6,126	4,015
受取配当金	7,171	6,731
投資有価証券売却益	1,928	-
受取保険金	-	4,095
その他	7,443	5,934
営業外収益合計	22,669	20,778
営業外費用		
支払利息	6,605	6,408
売上割引	2,957	3,209
投資有価証券売却損	-	2,170
投資有価証券評価損	11,416	9,224
為替差損	14,254	2,790
その他	2,237	5,503
営業外費用合計	37,471	29,306
経常利益	223,197	338,437
特別利益		
新株予約権戻入益	114	270
特別利益合計	114	270
特別損失		
固定資産除売却損	1,167	1,987
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	976	-
役員退職慰労金	-	21,167
会員権評価損	470	-
工場建替関連費用	-	24,238
特別損失合計	2,613	47,392
税引前四半期純利益	220,698	291,314
法人税等	90,948	146,180
四半期純利益	129,750	145,134

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 当社は、建物(附属設備を除く)の減価償却方法について、従来定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間から、将来にわたり定額法に変更いたしました。 この変更は、新工場の建設を契機として建物の使用状況の見直しを行った結果、長期安定的な使用により、その投資効果が平均的に発生すると見込まれるとともに、修繕費等の設備維持コストも毎期平均的に発生しているため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分を行うためであります。 これにより、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の減価償却費が10,385千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,963千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (役員退職慰労引当金) 当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成23年6月17日開催の第35回定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これにともない、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「長期未払金」へ計上しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の40.3%から48.3%となります。この税率変更により、未払法人税等は23,937千円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	前事業年度末 (平成23年3月31日)
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、受取手形残高に83,717千円 期末日満期手形が含まれております。	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 119,031千円	減価償却費 108,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	74,309	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	92,887	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	3,000	3,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	18,335	20,116

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	1,860	1,781

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社は、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.95円	23.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	129,750	145,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	129,750	145,134
普通株式の期中平均株式数(株)	6,192,467	6,194,405
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.95円	23.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,793	10,785
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社タクミナ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。